

参 考 資 料

参考資料 2-1 地域実態調査ヒアリング

三笠市

日 時：平成 19 年 12 月 13 日

相手方：三笠市 小林和男市長、西城賢策副市長、森原裕総務部長、中沢敏男建設部長、松本哲宜企画経済部長、須河恵介企画振興課長

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官

○歴史

- 殖産振興といった北海道の開拓の歴史がある。岡山や熊本からの入植者が多い。

○自然

- 風の無い所で、雪はまっすぐ振るため、農業適地である。
- 西風が吹くと雪が降る、北風は北側の山地で遮断される。
- 地質は石炭層もあるが、山地部は白亜紀で世界でも有名なアンモナイトの産出地である。鉱物ミカサイトも発見された。
- 博物館には博士号の学芸員を 2 人置いている。

○社会資本整備

- 鉄道は 1882 年開通（全国 3 番目、北海道初）したが、今は廃線になった。
- 桂沢ダムは昭和 32 年（戦後初の多目的ダム）にできた。
- 幾春別川は度々氾濫した。戦後 7 回、昭和 56 年が最大である。
- 氾濫時に旧河川を水は走る、市役所の場所も旧河川である。
- 氾濫が多いので鉄道を川の北側に移した。
- ダムのおかげで安心したまちづくりができるようになった。水道水も供給できる。
- 桂沢ダム 12m 嵩上げ、三笠ポンベツダム（穴あき治水ダム）の事業が動いている。
- 高速道路ができて便利になった。特に、病人の搬送に有効。
- 平成 9 年に富良野ルート of 道路が開通して交通量が 3~5 倍になった。
- JR が廃線となり、これは痛かった。特に、通学通勤が不便となった。バスは当てにならない。人が定着するのに鉄道は必要である。
- 公営住宅の比率が高い。老朽化が進み整理・統廃合を行っている。

○市の財政

- 病院は赤字である。6000 世帯のうち 2 割が低所得世帯だ。

○炭鉱

- 昭和 46 年に住友が閉山し、半年で 1.5 万人減った。18 学級が 3 学級になった。
- 平成元年に北炭が閉山、露天掘りは現在もやっている。
- 急速に過疎と高齢化が進む。高齢化率は今年 40%を超えた。

○資源

- 石炭は埋蔵量のまだ 2 割しか採掘していない。採算が採れなくなりやめたのであって、石油価格が上がると CO2 高圧注入でメタンを取り出す技術で CO2 軽減と資源抽出を行

う。

- 坑内水が上昇している。これが一部あふれているが、40℃であるので温水利用できないか考えている。
- 芦別との境部には石灰岩の大きな山があるが、道立公園で採掘は難しい。
- ダムの仮排水路トンネルを利用したい。平均温度 8℃・一定湿度で食糧保管に良い。
- 北海道は日本の食糧基地にすべきである。安くておいしい。

○工業

- 工業団地の 7 割が市外から通勤している。
- 企業誘致するにはインフラ整備（土地、上下水道、道路等）が必要。しかし企業が来ても税金収入増となった 3/4 の交付税分が減らされる。従って市の努力と経費で企業誘致しても 1/4 しか税収増としかならない。これでは元が取れない。

○農業林業

- 人口の 7% で、10 億円と多くはない。
- 農業は専業が多いが、10ha いかない。
- 多品種栽培をしている。市来知のスイカ、メロンが有名である。米が良い。
- ランク 7 の最高級が採れる（朧月）地産地消を進めている。
- 根室との交流（魚と米の交換）を進めている。
- 休耕田が増加し、鹿の被害が多くなった。熊も多くなった。最近は何り人が熊に追われる映像で三笠は有名となった。
- 市の 86% が森林、その 6 割が国有林だが、林野庁の人員削減で山に人が入らなくなった。そのため山が荒れて野生動物が住める場所が多くなった。しかし管理されていないのでえさは増えず、えさを求めて里に降りてきた。過疎で人が少なくなったので野生動物はますます里が多くなった。

○環境

- 温暖化対策として、生ごみを収集して有機肥料化している。
- 現在の北海道は 20~30 年前の新潟の気候である。

○NPO活動、互助・共助、財政

- 平成 3 年より財政改善に取り組んでいる。平成 18 年までに 195 億円節約した。職員自らが街区公園の管理や清掃等を行っている。
- NPO活動は、炭鉱遺産を活かす、三笠の森を守る、ということを行っている。
- 住宅は集約したい。

○その他

- 若者が流出し、戻ってこないため、置き去りとなった老人が増えている。
- 過密でなく、過疎すぎず、（人口バランスのとれた）適疎が望ましい。
- 地方に育ててもらった子を都会に送るが、職場が無いので戻ってこれない。例えば、息子を苦勞して医者にしても息子に診てもらえない。

沼田町

日 時：平成 19 年 12 月 13 日

相手方：沼田町 西田篤正町長、神憲彦地域開発課長、伊藤主任研究員

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官

○歴史

- 富山県小矢部市より北海道開拓、リーダーが沼田喜三郎であった。
- 北側の山地部に炭鉱が 3 山あったが、昭和 40 年代に全て閉山した。人口はかなり減って町の形態は農業中心となった。旧炭鉱跡地に写真撮影に来る人も多い。
- 昭和 52 年開始の夜高あんどん祭りは、今では数万人集まる北海道三大あんどん祭りとなっている。8 月第 4 金・土、高速道路でさらに増えた、年に一度の夜祭で地元出身者の多くが戻ってくる、地域の活性化に大変役立っている。

○雪資源

- 最近の法改正で、雪は新エネルギーとなった。
- 雪山センターがあるが、全国初の試みである。パーク材（木の皮）の開発等いろいろ苦労しており、時間（約 3 年）もかかった。
- 雪中米のように、最近は沼田町生産の多くが雪中〇〇と雪中ブランドなる。しかし、雪中米はブランドとしては売られてなく、品質を保つためのブレンド米として使われている。これは北連が一括して販売する制度があるためである。北連には、雪中米の人気は高いからブランド米として売りたいと交渉しているが、まだできていない。
- スノークールライスファクトリーの蓄雪による米貯蔵施設については、10 年前に室蘭工大媚山先生（機械工学、雪の研究）がアイデアをくれた。全国に先駆けて 10 年前から稼動し、現在は北海道内の数箇所で行っている。

○町の課題

- まずは、中心市街地商店街の衰退であり、シャッター通り化している。人が住まなくなった商店前の積雪に対して町側で除雪もできない。
- 厚生連の病院が 1.4 億円赤字で市での赤字負担を求められている。
- 道路の維持管理が大変になっている。町管理の道の除雪は何とか行っているが、道道は管理基準を落としており（1 日 1 回のみ除雪、10cm→15cm 以上で出勤）、開発局と町管理の道が除雪されているのに、道管理の道が除雪されていないために道が機能しない。
- 学校の改築の必要がある。
- 公営住宅が老朽化し、ドアが外開き等の機能的に問題が多い。

○高速道路の開通

- 札幌まで 1 時間ちょっとと非常に便利となった。急な用事、急患時でも安心できる。
- 沼田から札幌まで 100 km 弱で丁度高速道路割引の上限距離にあたる。
- あんどん祭り等で訪問する人も増えた。町営のほろしん温泉ほたる館も流行っている。
- 将来、留萌まで通じると、留萌港から米等の産物品を出荷したい

- ただし、悪い面として、インターチェンジが中心部から遠いため、町中心部に客が来ないことがある。商店街は衰退したままである。

○食糧の貯蔵基地

- 農家1件あたりの面積は17.7ha、200戸の専業農家がある。
- 米相場の下落（一俵1万円ちょっと）で農家の平均収入が200万円未満にまで下がった。
- 米価の低迷は経済的に非常に痛い。この所得では農業後継者がいない。米作よりも花卉栽培の方が良い。雪中米をブレンド米として使えば、値段が高くても買ってもらえるのだが。

○水

- 沼田ダムから農業用水を補給している。昨年は雪不足で道全体が水不足となったが、沼田町はそれほどではなく、豊作であった。
- また、消流雪工が多くあるが、豊富な地下水を汲み上げている。

○NPO活動

- 羽ばたけ沼田っ子（予算額計200万円）があり、町内会振興に役立っている。

○その他

- 沼田町は蛍で有名であり、雪中とともにほたるをブランド名に多く取り入れている。沼田町はゲンジ蛍の飼育に北海道で初めて成功した。
- 農産品には評判が良いものが多い。例えばトマトジュース「北のほたる」はまるやかで甘い。

久慈市

日 時：平成 20 年 2 月 21 日

相手方：久慈市 山内隆文市長、産業振興部産業振興課 谷崎勉産業振興G統括主査、総務企画部まちづくり振興課 澤口道夫課長、山琢也統括主査（地域振興グループ）、総務企画部政策振興課 澤里充男課長、農林水産部林業水産課 藤森智課長
国土技術政策総合研究所：鈴木学主任研究官、大橋幸子研究官

○地域資源の活用

- 久慈市内部の人間が、地域の資源に気づかないまま暮らしているケースがあるのではないか。当たり前と思っていた食物、風景などが、実は外から見ると非常に価値があるということを、外から来た人の指摘で気づくことがある。そういう意味で、ふるさと見直し運動を実施している。未利用資源の価値を見出し、共有し、全国発信していきたい。
- 自分たちの暮らしにもう一度価値を見出すことで、自信が持てる。心理面と、即物的なもの、組み合わせてやっていきたい。

○経済基盤

- 経済的な基盤が薄いと、活力が出てこない。岩手県の所得水準は全国の約 8 割、久慈市はそのさらに 8 割で、全国の 6 割程度の水準である。所得は低い、持ち家比率などを見ると住みやすいところではあると思う。次に所得水準を向上させることが必要だ。現在、次の 4 つに取り組んでいる。

1) 企業誘致

- 地域に溶け込む企業を誘致したいが、なかなか進まない。成功例としては、「北日本造船」の誘致がある。H18年の操業開始後、雇用を増やしている。現在 150 人程度であるが、2 期計画では 200 人に拡張の予定。

2) 既存立地企業のフォローアップ

- 既存立地企業が撤退しないよう業績アップと雇用の増進を支援。成功例として、「東京電波」がある。現在の 180 人から今後 200 人体制に拡張の予定。

3) 内発型産業振興（未利用資源）

- 例えば、従来捨てていたサケの中落ち、骨、白子を使った水産加工業を企画実行している。久慈市では、やませ（偏東風）の影響で夏は冷涼なため米作りには不向きであったが、それを逆利用して「雨よけハウレンソウ」を栽培している。これは既に 20 年の歴史がある。今後、イチゴや花卉などへの応用を展開していきたい。
- また、マツタケについて、従来道端で売っていたものを流通経路を明確にして市場経済にのせていきたい。

4) 都市生活者との交流

- 旧山形村では合併前から教育旅行として、仙台や東京から中・高生を受け入れている。
- 受入れ人数は年々増加しており、この 3 年間で、1～2 千、3 千人、6 千人と増えている。市民も自信がついてきているが、現在では宿泊先、インストラクターとも限界の

ところまで来ている。宿泊先は農家民泊の形態であるが、今後宿泊先の整備やインストラクター等人材の育成が課題である。

- U J I ターンに「K」を付けると「K U J I」となる。久慈市としても人口の下げ止まりのためにU J I ターンは有効だと思っている。

○インフラの課題

- 交通インフラと情報インフラの整備が課題である。前者は八戸と久慈を結ぶ高速道路（久慈市は八戸と連携が深い）や波浪が厳しい港の防波堤整備（平成 40 年度完成予定）など課題である。後者としては、公共施設間の光ケーブル整備は実施したが今後エリアを軒先まで拡大していくことが課題である。
- （国内で都市部が先行し）次は我々の番だと思ったら、悔しい。長期的な視野に立って考えてもらいたい。
- 学校など統合になると、道路が重要になってくる。
- 国の支援のあり方を考えてほしい。

○漁業振興

- 水揚げ量の安定化が課題である。漁場・漁港・漁村の整備により、集落（ムラ）全体を豊かにしていかなければならない。従来の磯漁業を伸ばしていくために海中林育成を進める一方で、静穏水域を広げて海面漁業をできるように湾口防波堤を整備している。先行投資は政治の役割である。また、老若男女が皆で等しく販売できる朝市をやっている。
- あわび、ウニを朝市で通年出すことを思考中。地元の土、モミなどの材料を使った古久慈焼きの窯と協力して、溶岩ブロックに種をつけて海中に沈め、海中藻を育てている。これがウニのえさとして役立つ
- 集落全体が潤うようにやっていくことが必要である。そのために、防波堤などの先行投資が必要。B/C だけなら、行政は必要ない。見通しを持ってやっていくことが必要だ。

○合併

- 山形村は財政上の危機感が強かったこと、流域的につながりが深いことなどの理由から合併に至った。
- 山形村との合併は対等合併である。住民への行政サービス、医療サービス、コミュニティ力の低下という懸念に対して、旧山形村役場を支所にしたり、まちづくり審議会を設置してコミュニティ振興補助金を手厚く配分したり、山形地区限定のコミュニティ誌を発行したりしている。情報格差是正のために、光ケーブルを敷設してブロードバンド化し、市内の 73 の公共施設をネットワーク化した。

○公共交通

- 合併後、JR バスが路線廃止の申し入れがあった。現在は市の委託により 4 事業者がバスを運行している。費用は年 4,400 万円程度である。
- 三陸鉄道は、昭和 59 年国鉄から 3 セク化した。赤字解消策として、J R や旅行会社とのキャンペーンや、レトロ列車、コタツ列車、仙台までの直通運行（夏のみ）をやったりしている。鉄道利用が多い学生（定期利用者）の減少が痛い。

- 子育て世代は、買い物は車で八戸へ行っている。
- 新幹線が青森までつながることで、八戸市も危機感を持っている。八戸市、久慈市、二戸市で県界を超えた三圏域連携を行っており、共同で観光キャンペーン等も行っている。

○その他

- コミュニティ支援は、自発的な活動を支援する形である。例えば、高齢化で伝えていく相手がいない芸能継承の活動などがある。
- 地元青年団が絵本づくりをしている（既往5冊）。地域風土を題材にしている。
- 高校卒業後、進学・就職で外に出て行くケースが多い。地元志向は強いが、採用者数が卒業者数より少なく、職場がない。
- 建設業のほとんどは港湾整備。道路は落ち込んでいる。
- 石油備蓄基地の効果は、交付金7千万円、固定資産税ぐらいでそれ程大きくない。
- NPOは9団体。やませデザイン会議が活発。観光系のNPOだが、指定管理者としても活動している。その他の団体は福祉介護系が多い。
- 旧山形村の団体が多いのは、集落ごとのコミュニティがしっかりしており、活動しやすいことが理由。

○漁業

- 担い手は高齢化が進み、従事者が減っている。10～15年前と比べて半分に減少している。このうち20～40代が8割減少している。若い人は他に働きに行っているのが実態。ある程度所得が確保できれば、若い人が漁業に戻ってくるだろうと考え、漁業振興している。
- 久慈湾では磯がメイン。養殖は難しい。アワビ、ウニのウエイトが高い。定置網漁業はサケ。遠洋はない（遠洋は八戸）。
- 漁協は1つであり、生産・加工・販売までを手がける。朝市を開催しており、当初は盛岡までバスを出していた効果もあり、軌道に乗ってきた。盛岡方面からのリピーター客も多い。
- アワビ、ウニの餌づくり（コンブ、ワカメ）が重要であり、海中林育成を進めている。現在、県主導で新たな特産物としてナマコも研究中である。イカは昼釣りであり、水揚げ後、その日の夕に築地へ直送している。
- 漁業は農業よりは収入は良いが波がある。ほとんどは専業でなく兼業。
- 漁業体験は受け入れ態勢が未整備。自然に左右されるため企画が難しい。

○林業

- 林業で食べている人はほとんどいない。副産物的にしいたけなどやっている。
- 自然体験の交流は、春・夏を中心に、仙台・盛岡・八戸や関東方面から来訪者がある。
- 林業は、民有林が93%で、私有林は70%以上が2ha未満であり、従業者は数人である。木材価格も近年低迷しており、最盛期の半値程度か。南部赤松はマツクイムシの被害を受けておらず、ブランド化、高付加価値化を狙っている。

南会津町

日 時：平成 20 年 2 月 14 日

相手方：南会津町 湯田芳博町長、杉浦孝幸副町長、宍戸英樹直轄政策室室長、渡部俊夫総務課長、舟木建設課長

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官、大橋幸子研究官

○概況

- 合併の理由は、財政が原因となっているところが多い。
- 合併するというのは、違うステージに行くこと。そこで違う視点の人と交流することになるので、それは次のステージへ行くチャンスになる。合併のステージで終わりではなく、続けていかねばならない。
- 行政依存体質の改革を目財している。住民の意識改革が重要である。合併後は住民自治を目指して移動町長室を設け、4 地域を巡回し町長室も住民に開放した。町からこうしなさいというのではなく、住民、集落などからこうしたい、こうすべきとの意見がでるようにしたい。
- また、地域活性化発展支援プランを策定した結果、団体・集落等から 90 件の応募があり、さらに出てきている。総予算は額 800 万/年となっている。各地でいろいろな取り組みができた。
- すべての取り組みにビジョンをつくることにした。また、縦割りの弊害をなくすために、町長直轄室を設けて横のつながりに対応している。
- 財政上の問題は医療費である。医療費は年間約 70 億円であり、数%を削減することで億単位の予算を「親教育費」に移すことが可能である。
- 農林業が中心の町である。これまでの国のひ孫受けの状態で行ってきたが、国策は現場レベルで対応しようとする問題が発生する。

○林業

- 今後は道路沿道型の林業を主にしていきたい。森林整備については国の補助があるが、搬出には補助金が出ないので、搬出を町で支援することを考えている。

○農業

- 農業は重労働なので、高齢者が離れている。
- 「花き」であれば、特に枝物は大田市場において高値で取引されている上、裁断は老人でもできる。南会津の山のものを休耕地に移植して枝物を出荷したい。
- 南会津町では、高齢者が 75 歳以上で、それまでは生産年齢人口であると考えたい。医療費削減にもつながる。集落ごとに医療費を持ち寄って計算し、5%を削減目標にした。

○地域

- 昨年、敬老会のやり方を今までと変えた結果、異論・反論がでてきた。しかし、話し合いの中で、「土地を守ってきたのは子どもに引き継ぎたいから」という本来の目的を

再認識すると、自分のところさえよければという考え方が少なくなってきた。今後は、
 どういう施策をやっていくのが課題。

- 地域活性化発展支援事業は、採用しないものは不採用ということでなく、徹底的に内容について議論をした。議論してまいってしまったところはない。アイデアが出てこなかった地域は、そのままおいておくことにした。
- 町内に4つの商工会があるが、田島地区からは何の意見・要望もでてこない、僻地の3地区からは要望などがでてきている。田島地区は役場のお膝元ということで安心している。
- 雪不足のため、アルプススキー大会を従前とは異なる場所（集落）で開催したいということを集落に伝えたが、開催を断った集落がある。ある集落からは沿道集落で協力し合えば行えるとの意見がでてきた。人が動くのは理屈ではない。
- 合併した4地域の風土が全く異なる。調べると様々な資産がたくさん出てきた。これらを利用して4地域の博覧会を計画している。町からやれと言うことはせず、手を挙げたところに協力する。
- 集落は103区（約7000世帯）あり、コミュニティ活動は区単位で行っている。区の統合は集落の歴史、成り立ちがあるので難しい。

○若者

- 学校は、親が合併してほしいという。今の教育で上の学校に行ったときが心配ということだ。
- 若者のための施策は特に行っていない。若者はいるが、町が仕掛けても参加しないし、被害者意識が見られる（町が企業を誘致しない、企業の撤退時に手を打たない等）。町としては、ボールは投げるが放っておく。
- 女性は積極的である。
- 観光はネットワークがある。一次産業につながる二次産業に就職している人が多い。米も、高く販売できる（240 t/年）。現在、女性を7名雇用している。今後は「米パン」を製造、販売していきたい。また、高齢者は移動販売が来てくれるとありがたいといっている。障害者が販売することも考えている。

○野岩鉄道（会津鉄道）

- 第三セクターで運営しているが、県などからの資金援助がなければ破綻している。現在も赤字である。
- 利用者が減少している。特に通勤・通学の提起利用が見込めない。そのため、交流で利用者を増やそうとしており、博覧会や観光もそれが目的の一つ。
- 赤字補填だけでなく、運輸人口を伸ばす支援をしていかなければならない。

○商店街

- 空き店舗が増えている。夕方には人通りがない状態である。空き店舗を、シルバー人材センターや、子育て支援、障害者の子どもなどのサロンとしての利用を考えている。
- 中心市街地活性化基本計画の策定を行った。

○除雪費

- 旧田島町で年平均6,000万、豪雪時には9,000万になる。

- 合併後は年平均9,000万 1回出動すると300万程度必要である。
- 交付金だけではまかなえないため一般費から捻出している

○交通

- 峠を越えての合併であることから、地域（集落）間を結ぶ道路整備として、館岩の国道352号のトンネル、峠の改良（県管理の道路で事業費は46億円）を行っており、今年度は調査を実施した。
- 国道400号のトンネル整備により昭和村と接続する。そこから田島の病院に来ている人もいる。
- 会津若松からの高規格道路（栃木県はあまり積極的ではない）も計画されており、道路沿道では駅前の土地区画整理事業（約37ha）も併せて行っている。
- 町内に産婦人科がなくなり、会津若松まで行く必要があり、化学物質過敏症の病人を受け入れていることから、救急医療体制として必要な道路である。

○流雪溝整備

- 現在、歩道にある歩道の流雪溝を広げたい。
- 車道は町、県が行うが歩道部は特殊な機器が必要で手が回らないため住民が自宅前を含め流雪溝に雪を流している。
- 除雪により車道の雪が歩道に集められ、小学生等の通行ができない状況である。
- 歩道に除雪された雪を融雪溝に流すのは住民の役割。体力が必要で、この作業で近隣とのコミュニケーションも図れる。老人の健康にも貢献している。「ありがとうの広がるまち」、融雪溝で医療費を下げよう、がキャッチフレーズ。

○生活インフラ

- 下水道の整備率は合併槽で40%（中心市街地）、農林集落排水ほぼ100%である。（農水省の補助があるため進んでいる）。水洗化率は70%程度である。上水道整備率は90%程度である。老朽化が進んでおり今後改築が必要である。
- 田島ダム（上水道専用ダム）があるが、町の単独事業である。

○歴史文化

- 文献によると、この地域は昔歴史的には繋がっていた。
- 子供歌舞伎は、合併した集落の舞台上演されていた。上演する側も見る側もエネルギーをもらった。

○移動

- 高齢者は、主に会津若松市である。
- 若者は郡山市、今市（日光市）にでている。移動は殆どが自動車である。

○総合支援センター

- 旧4支所ごとに設置していく。
- 将来は法人化していく計画であるが、当面は町から職員を派遣する。
- NPO法人は10団体程度ある。

雲南市

日 時：平成 20 年 1 月 17 日

相手方：雲南市 吉田総合センター 天根定幸次長、渡部喬氏

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、木内望室長、鈴木学主任研究官、大橋幸子研究官

○鉄の歴史

- 吉田はたたら製鉄の中心地であり、近代産業の礎であったということを、伝承していると考えている。吉田の鉄は、特に高品質で、歴史的にさまざまな産業に必要とされてきた。
- 鉄が支えた日本の文化を伝えることを目指して、「鉄の歴史村」宣言をした。
- 昭和 44 年日本鉄鋼協会が、最後の村下(むらげ)を集め、多くの人が携わっての当時の製法で製鉄を行う復元操業を行った。製鉄技術の復元・研究活動は記録映画として残している。
- 日本で唯一残る「たたら製鉄遺構(菅谷高殿)」は、本物の持つ荘厳さと、すばらしい風景が残っていると多くの著名な方が訪れ、賞賛されている。

○地域

- 地域を何とかしたいという思いから、株式会社吉田ふるさと村が設立された。おたまはん(卵かけごはん用しょうゆ)を開発し、それがヒットして知られている。今は、地域外で売っているが、将来は、食べる人に吉田に来てもらって、吉田のご飯と卵で卵かけごはんを食べてもらえるようになればと思う。
- 新直轄尾道松江線。吉田地域にPAができる。島根県の南の玄関になると考えている。今はふるさと村で作ったものを、他所へ持っていつているが、今後はPAで売ることも考えたい。
- ケアポート吉田。中学校が統合される地域で、代わる拠点施設として当事の船舶振興会の助成を受け、10年先を見据えた総合福祉施設。ここでは、子供たちと高齢者の自然なつながりがある。雇用対策にもなっている。吉田村の誇れるところである。

○吉田の町並み

- 田部家の屋敷などの町並みが残っている。

飯南町

日 時：平成 20 年 1 月 17 日

相手方：飯南町 山碕英樹町長、田部五月副町長、松田辰志企画情報室長、伊藤厚志課長補佐
国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、木内望室長、鈴木学主任研究官、
大橋幸子研究官

○概況

- なぜ中山間地域に住まなければならないのかということを示していきたい。数日前の調査では、県内でも中山間地域の役割が分からないという人が半分くらいいた。
- 神戸川の源流に住むことの使命がある。そういう意味で下水道整備も進めた。
- 例えば疎開協定などは、中山間地域にすむことの責任として協力させてもらいたいと考えている。
- 高校卒業後はほとんどが就職等で都会に出て行く。帰ってくる受け皿づくりが課題であり、IT など若者が活躍する産業をと考えている。

○人口

- 人口は合併当時 6,000 人だったが、年 100 人減っている。そのうち出生は 30 人。働き場が一番の課題である。全国で五番目に小さい町である。平成 12 年に若年比率が高くなったのは、中山間地域研究センターができたから。
- 町を自治区に分け、2 ヶ月に 1 回、自治区長を集めて連絡事項を伝達し、集落におしてもらっている。世帯数が少なくなってきたので、運営のあり方を再考する必要がある。頓原にはもともと自治区・組があり、赤来は自治会のうえに今後のために自治区をつくった。活動は一緒にやったり、別にやったり、いろいろなパターンがある。
- 不在地主はあまりいない。限界集落は現在 1 つであるが、これから増える。尾道松江線ができたらもっと衰退する。

○子育て・定住

- 子育て支援策は実施しているが、それだけでは子どもは増えない。流出抑制やU・Iターンがないと増えない。
- 二次医療は、医療圏としては雲南に定められているが、実質は出雲に行っている。
- 出産は町外（三次市（30 分））に行っている。
- I ターンの希望者は多く、定住する人も多い。山と触れ合いたい人が多いということだ。
- ザ・モリトの取り組みは、林業での I ターンの就職先にもなっており、これまで 10 人が定住した。

○産業

- 農業は厳しく（儲けにならない）、建設業も公共工事の減少により減少している。一方で医療・福祉は増加。小売・サービス業も減少しており、法人税の落ち込みを懸念している。建設業は 10 数業者あるが、一部は福祉に参入して、町の施設管理を行っている。将来的には除雪も委託することを考えている。

- 農業は頓原地域では法人化を進めている。赤来地域では農林水産省に倣って大きな農家を目指していたため、法人化は進んでいない。今後は法人化を進めていく。
- 大豆への転作を進めている。メロンは一時期大阪にも出荷していたが、高齢化により少なくなった。
- 乳用牛の頭数は、家畜使用戸数は減っても大型化が進んでいるため変わっていない。
- 商業は、出雲市まで 40km、三次市まで 20km であり、それぞれ需要に応じて使い分けている。
- 尾道松江線のような大きいプロジェクトの効果は、直接雇用はほとんどないが、購買や宿泊などの効果は少しある。

○財政

- 早くから下水、福祉に力を入れサービスを早期に充実させたため、財政が逼迫している。しかし、マスコミなどは河川の水質をよくする上流(飯南町)の取り組みはなかなか評価しない。
- 下水道が整備されても、高齢世帯が家を改築してまで下水道に接続するかが問題。上水道、下水道の収入だけではランニングコストを賄えないので、一般会計から編入している。

○観光・地域づくり

- 観光客は、県内はもとより広島からが多い。クラインガルデン（滞在型市民農園）は広島をターゲットにしている。スキー場は 2～3 万人が訪れ、九州からが多い。
- 神楽の活用や情報発信は里山コミッションで検討している。
- 町単独事業として、住民提案型事業への補助を行っている。銀山街道を活かした町づくりもその一つである。
- 銀山街道の案内板は現在整備中である。
- 国交省が国道 54 号の島根側を神話街道（広島側は歴史街道）と名づけてくれたのでこれを活かしたい。
- 地域公助がすたれている。雪下ろしなど、昔の連帯に戻るのが地域づくりだろう。

○交通

- 巡回バスは経費がかかるので、デマンド形式に変えようと考えている。お年寄りの通院には重宝されている。町営バスがスクールバスも兼ねている。
- 尾道松江線が開通すると、国道 54 号は裏道になってしまう。道の駅を活かした取り組みをやっていききたい。高速バスも今は途中で停まってもらっているが、町負担で出雲までバスを走らせている。

島根県中山間地域研究センター

島根県中山間地域研究センター：今岡清雄部長、藤山浩科長

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、木内望室長、鈴木学主任研究官、大橋幸子研究官

- 都市との共生・互恵についてはビジョン・スキームが必要。中山間地域を再評価し、日本人にとって有益であることを都市に理解してほしい。
- 小学校区で1,000人を切ると医者もいなくなる。三次市で実施した住民アンケート結果より、2次医療拠点から30分圏、1次医療拠点から10分圏が集落が成り立つ条件の1つと考えられる。
- 江戸時代の村がほぼ現在の小学校区であり、昭和の旧村である。江戸時代の村は例えば500石納めるとあとは自由だった。そのような仕組み（法的・制度的縦割りを解消した新たな地域運営単位）が中山間地域では必要。
- 都会の団地はみんなサラリーマンで多様性がない。田舎は集落にいろんな職業の人がいて、すべて事足りる。都会でも人と人の繋がりはあるが、田舎では人と人の繋がりの前に自然があり、後ろには伝統がある。
- 里山レンジャーは運営上複数いることが大事。弥栄エリアでは1,600人の集落に対し2人配置している。
- 農業と林業は長期的（10年後）には食っていける。ただし、それまでに衰退が進むので、どれだけ先行投資できるかが鍵。
- 子どもを大学にやるのが大変。1人1,000万円かかる。浜田の学費は年40億円にもなりこれが域外に流出しているが、1,000人規模の大学があるので、学費を200万円/年とすれば20億円は取り返していることになる。
- イギリスの田舎で人口が増加している理由は、隙あらば田舎に帰ろうという考え方の違いが大きい。田舎の方が教養が高い。また、広場のまわりに集まって住むか、敢えてポツンと離れて住むかであるが、日本のようなその中間はない。

薩摩川内市

日 時：平成 20 年 2 月 5 日

相手方：薩摩川内市 森卓朗市長、桐原大明企画政策部長、末永隆光企画政策課長、松岡忠浩都市計画課長、上大迫修秘書室長、

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官

○合併市の状況

- 3年前に1市4町4村が合併した。(旧川内市の人口 7.3 万人が合併後に人口 10.5 万人となった。) その背景としては、昭和 43 年からの薩摩郡内の広域市町村研究会(1市7町4村)によって一つの生活圈として地域政策に取り組んできたことがある。経済状態の劣る旧川内市の周辺の町村との合併については、反対もあった。特に、甑島については、航路の関係で串木野市との結びつきが強く旧川内市とは経済的結びつきが弱かったことから合併への異論もあったが、甑島も薩摩郡であることから、歴史的には違和感はない。一方、串木野市もその隣の市来町も日置郡であり、元々郡が違う。
- 現在、重要と考えていることは、交流人口を増やす、お互いの譲り合い、市民の一体化、離島を本土並みに等である。
- 高齢化率は 26.5%とまだ低いが、離島では 80%を超える集落もある。
- 産業従事者の構成は1次産業人口 10%、2次産業人口 30%、3次産業人口 60%である。
- 一方、川内市中心部への集中もあり、過密と過疎が同時に進行している。

○産業

- 企業誘致に力を入れている。
- 川内市街地に京セラの工場があり、雇用数 3400 名である。2月15日には第3工場が供用し、250名増える。入来町には富士通関係で 250 名増える。
- 福岡本社の住宅産業も工業団地への進出を決めた。
- ゴルフ場が 3 つある。
- 外国との交流：蘇州にあるジョウチク市との姉妹都市協定がある。同市は上海港の待ち時間が多い状況から急速に実績が伸びている。
- 甑島ではマグロの養殖が盛んで、外海にもまれて身が締まって評判が良い。

○社会資本整備

- 新幹線：2004 年に出来て、鹿児島市への通勤が増えた。通勤通学者には月 5 千円の補助を出している。
- 西回り高規格道路： 昨年に鹿児島ー川内間が出来て、随分早くなった。
- 川内川： 昭和 4 年から改修が進み、より安全となった。今は街づくりと一体となった堤防整備が進んでいる。
- 下水道： 普及率は低いが、農村地区で集落排水、合併槽化を進めており、水洗化による生活環境課以前を行っている。
- 川内港： 3 万トンバース。3 年前から韓国釜山からのコンテナ船が着くようになっていいる。これによって海外の産物が直接来るようになった。高規格道路が間もなく川内

港近くまで行くので、さらに拠点港化が進む。検疫所は無いが、今は無線検疫で出港は容易。しかし、帰航時に無線検疫は不可であり、飛行機で帰ることになる。

- 甕島との交通連絡のために時速 60 k m で走る高速艇を市予算で建造する予定。甕島商船は市出資の会社である。
- 合併特例債を使って、1.5 k m の架橋を建設予定している。12 年間で 220 億円である。
- 自衛隊の基地もあり、国の防人の役割も果たしている。
- 川内駅裏の区画整理も進んでいる。J R 九州で 16 番目に乗客数が多い。

○定住圏・地域づくり

- 定住圏のために、住宅新築時に補助金を出している。甕島は 100 万円、4 町は 70 万円、川内市内は 50 万円であり、次年度から島 200 万円、4 町 150 万円の計画。これまで 340 名が U ターンしてきた。
- 中心市街地が衰退している。国道 3 号線の車交通量が多く、人が通れない状況。しかし、高規格道路が川内港まで通じれば、通過交通量はなくなる。片側車線を駐車場にしたい。
- 増田総務大臣が視察に来て、漁船で甕島まで行った。薩摩川内は全国的にも注目されている。
- 市内を 48 の小学校ベースのコミュニティに分けて、各コミュニティ協議会ごとにまち作りを行っている。632 町内会。
- 芸能の復活：東郷町の人形浄瑠璃 重要民族無形文化財に申請している。
- 川内は 702 年に薩摩国府が置かれた。国分寺が 741 年。764 年に大伴家持が国司。新田神社はニニギノミコトである。

○その他

- 原子力発電： 電源交付金；10 億円／年、固定資産税；当初の昭和 50 年代は 30 億円だったが減価償却して今は 5~6 億円に減っている。
- 合併前の財政力指数は 0.69 で県内トップクラスだったが、合併後は 0.43 に落ちた。
- 電源地域の立地には補助金が出る。
- 市の中で格差は拡大傾向にある。
- 甕島は経済が公共工事で成り立ってきたが、現在建設業者の倒産が相次いでいる。
- 第 3 セクターの肥薩おれんじ鉄道は、赤字が 16 年度 77 百万円→17 年度 212 百万円→18 年度 463 百万円と拡大している。乗降客数は、在来線 J R 変わらず、新幹線増の中で、肥薩おれんじ鉄道は 3 年間で 2 割も減っている。肥薩おれんじ鉄道の出資金は、両県と沿線市町で負担している。18 年度は県が赤字分を負担することになっているが、市の負担は未定。出資金が目減りしていることは事実である。
- 川内川水防団は防災サポーター制度である。

倉野地区コミュニティ協議会

倉野地区コミュニティ協議会

薩摩川内市：原崎岩雄企画政策部次長、企画総務グループ坂下克博氏

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官

○地区の概要

- 104 戸、300 人弱で 4 つの集落からなる。48 のコミュニティ協議会のうち、一番小さいほうである。以前は 400 戸くらいあった。結婚しない男が多い。
- 高齢化が進み、集落の確保が難しい。宅地造成しても人口が増えるわけではないので、住みやすい地域をつくることに方向を変えた。
- 水をきれいにするため炭焼きを水路に敷き詰める等している。伝統芸能や遺跡の保存等やることは増える一方、集落は高齢化していく。
- 小学校の生徒数は全体で 8 人。市営住宅から 7 人、集落から 1 人通っている。特任校制度を活用して、川内から 1 人通っている。
- 地域としてはコミュニティ協議会があればよい。学校は保護者がいらないと言えば行政も考えるが、保護者から言い出さない限り学校はなくなる。実際に、甌では生徒数 3 人の学校が保護者からの申し出があって、この 3 月に廃校になる。
- 若者は消防団や水防団の活動を嫌う。
- 企業、役所にも地域に入ってもらいたい。薩摩川内市は頑張っているほう。以前は京セラに消防団活動の協力をお願いしていたが、制度の悪用があり廃止になった。
- 若い人の働き場は、京セラや富士通の工場が多い。
- 自分達のコミュニティは自分たちで守らないといけない。50 代のボランティア 15 ～16 人が、農地管理や高齢者のできない仕事を買って出ている。

○農業

- 農業は先細り。食べていけない。70 代で第一線という状況である。
- 農地の維持が大変。
- 農業法人を昨年立ち上げた。法人化すれば補助金がもらえる。雇用して組織の機械を使う一方、個々の作業は個人で行う。法人への他から人材の受け入れは可能。
- 見栄がありどうしても個人で農業機械を買いたがるが、共同で購入する必要がある。国が進める大型農業は 4 町（町歩）なら 4 人でできてしまい、集落が崩壊してしまう。
- 道路や水路の管理については、会社勤めや非農家も含めた地域での管理を定着させるべく、5 ヶ年の農地水環境対策事業により、実施しているが、5 年後には賃金が払えなくなる。
- そこで地域で財源を持つ必要があるが、以前は各戸から集金できたが、高齢化により 70 代以上は半額にする等の措置が必要になってきている。自治会費 3,500 円、消防 2,500 円、コミュニティ協議会 6,500 円に加え、出産祝い等のつきあいの費用が重荷になっている。
- 川を守り、道を守っているのは農家である。国会議員にはもっと頑張ってもらわないといけない。

- 退職者等が趣味でやる分には土地はいくらでもある。

○林業

- 昭和 45 年くらいまでは山を切ってお金にしていた。1,000 万円の収益があれば、受益者負担により 5%の 50 万円は道路整備に充てていた。
- 今は切っても安い。造林もしない。農家に余裕がない。
- 山が荒れると日が差し込まなくなり、下草が生えず、雨が降ったら土砂が流出する。
- 国が保安林にしてくれたらいいのだが。
- 昔は杉や檜（針葉樹）を植林したが、保水機能がないことが最近になってわかった。

○倉野とうふ

- 前町長時代の 7 年前から国の転作方針に従って大豆を栽培し、コミュニティ協議会の事業として、女性 8 人で豆腐をつくっている。
- グループでやるとグループ内で分配して、コミュニティ協議会にお金が入らないので、コミュニティ協議会が事業主体になる必要がある。
- もともと二流品で豆腐をつくる予定だったが、いざ売るとなると中途半端なものはつくれない。
- 製造所「いなほ館」と道の駅樋脇「遊湯館」の 2 箇所で販売している。スーパーに出すと付加価値がなくなってしまう。値段は普通の豆腐の倍。（半丁とうふ 230g で 100 円）
- 品評会で受賞し、山形屋から店に置きたいと打診があった。チラシに載せたためすぐに完売し、混乱を避けるために今はチラシには載せていないが、大体午前で完売する。学校給食にも使ってもらった。
- 通常の生産は 250 丁くらいだが、多い時には 450 丁つくこともある。
- 大豆がいいのか、水がいいのかはわからないが、甘いと評判がよい。
- 豆腐の販売所は、もと農協の建物で、220 万円で購入した。自販機から 10 万円/年、豆腐で数十万円/年の売り上げがある。
- 大豆は一旦国に売り、農協を通じて買い戻している。

○提案型事業

- 提案型事業（認定されれば 300～500 万円の補助金がもらえる）はいい取り組みだが、地域によって格差が出る。ノウハウのないコミュニティ協議会は取り残される。
- 役所が職員を派遣してアドバイスをしたり、地域の考えを聞いて文章化する等の支援が必要。→コミュニティ協議会担当職員の検討を平成 20 年度に行い、平成 21 年度から実施予定（市）
- 改革は総務省には受けがいいかもしれないが、住民にとってはなんでいっぺんに変わるのかという感覚である。

○必要なインフラ

- 農地、人家を守るためには堤防である。（ほぼ完成した）

- 新幹線よりも西回り自動車道のほうが重要。今は国道3号しかない。
- 祁答院と川内を結ぶ道路が1本しかないので、ほう1本ほしい。
- 集落排水の整備はまだ。合併浄化槽を設置している。水洗トイレがないのも若者が定着しない原因の1つ。川に藻が増えたのも合併浄化槽が原因ではないか。(窒素、リンは除去できない)
- 平成2年から10億円かけて集落の整備を行ってきたが、消防、貯水槽、道路と整備していくと、排水までお金がまわらなかった。それでも当時は農家にも負担を求めることができたが、今はしんどい。

○道の駅

- 道の駅は、もともとは町単独事業だが、合併後、指定管理者制度が導入された。高齢者の生きがいとして自家用の野菜を持ってきて売ることができ、200人強が登録している。300万円/年を上げた人もいた。

寄田地区コミュニティ協議会

寄田地区コミュニティ協議会

薩摩川内市：原崎岩雄企画政策部次長、企画総務グループ坂下克博氏

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官、鈴木学主任研究官

○地区の概要

- 以前は220戸、500人だったが、現在では190戸、390人に減っている。高齢化率は統計上は59.5%だが、実態は70%くらいではないか。
- 後継者がおらず、荒地が増え、景観が悪化している。
- 久見崎、高江は団塊世代が帰ってきているが、寄田は帰ってきていない。帰ってくるよう声を掛けているが、逆に子どものもとへ出て行ってしまう。
- 寄田に家があっても市街にアパートを借りて住んでいる世帯もある。
- 利便施設は雑貨屋が1軒あるだけである。高齢者は市街に出てもバスだと両手に持てる量しか買いためできない。
- Uターン定住ができるように、小遣い程度の稼ぎがある受け皿があればよいのだが。
- 小学校の生徒数は、戦後は300人いたが、現在は地元の生徒が5人と、特任校制度により川内市街から8人（市が通学バスを朝夕運行）である。
- 中学校は昭和57年に統廃合された。
- 消防団は地元5人と、地元出身で市街に住んでいる人の合計20人いる。
- 道路や川の管理は田舎は住人がやるが、都会は行政がやっている。
- 合併で農協もなくなった。

○農業

- 今は農地の40%しか耕作していない。足場の悪いところは休耕している。ほった

らかしでイノシシや猿が餌を探して下りてくる。

- 中山間整備事業で8町5反の整備を行っているが、耕作しているのは5町。年間5反くらい耕作しない人が出てきている。
- 米作りが一番楽（機械化されている）だが、米だけでは収入に限られるため、多品種栽培を行っている。
- ラッキョウやゴーヤー等の転作を進めたが、高齢化で段々と作らなくなってきている。
- 全員兼業農家である。
- 取水が4km先の川で昭和35年に整備したきりなので、その改修が今後の課題である。
- 棚田は小作が作っている。地主はほとんど作っていない。ましてや子どもはどこに土地を持っているかも知らない。

○林業

- 昔は山の管理もしていたが、平成になってからは管理していない。個人ではやっていない。
- 昭和35～40年に松を植えたが、今は雑木山になっている。松は海岸にのみ残っている。
- 林業組合では若者を養成しても3ヶ月で辞めていくと聞く。労務者がいない。

○棚田オーナー制度

- 休耕田対策の1つであり、景観保全も目的として、平成18年に棚田オーナー制度を始めた。オーナーは市内の4組だが、指導する側も米を作っているので5組が限界。市の広報誌のみで募集している。体力がついたら増やしていきたい。
- 市内では17,000円/俵程度であり、7～8俵の収穫がある。
- 棚田の整備はもとの丸石でやりたいが、役所に頼むと建築ブロックでつくってしまう。
- 棚田は寄田の財産である。

○焼酎「天狗鼻」

- はじめは有志数人で造っていたが、今はコミュニティ協議会で造っている。
- 荒地を重機で耕して芋を栽培している。
- 将来は集落営農を含め、法人化したい。
- 1年目（平成17年）は1,700本、2年目3,300本、3年目4,000本生産したが儲けはない。酒販の権利がなく、作り手から酒販に売り、小売を通して買い戻している。法人化した際には権利も取りたい。

○原子力発電所

- 原発関連会社（清掃等）の雇用は73歳まで。
- 原発があることによる地元へのメリットはない。市内全戸、電気代が6,000円/年安くなるだけである。
- 市街からの朝のバスには九州電力の従業員が7～8人乗ってくる。宿舎は市街にあり、寄田には寮しかない。他に関連企業がある。

○地域振興

- コミュニティ協議会の承認はまだ得られていないが、「寄田未来構想」を検討している。
- 風力発電の計画を進めている。(スポンサーがついている)
- 観光バスは原発展示館までは来るが、物産館をつくって何とか寄田まで呼び込みたい。本当は原発展示館の中に設けられたらよいが、九州電力の協力が得られない。(寄田だけに便宜を図ることはできない)
- 小平池に自生するオニハス(天然記念物)の取り組みは提案しているところ。
- 寄田漁港は計画が頓挫している。
- 望楼台は4つあったが朽ち果て、全国でも稚内と天狗鼻の2箇所のみである。市に整備をお願いしているが、実現には至っていない。

○伝統・文化

- 里の会というボランティアが碑の周りを清掃している。
- 棒踊りは6/10の新田神社の祭りに奉納しているが、地元の祭りではない。お盆にはたくさんの方が帰ってくる。

国頭村

日 時：平成 20 年 4 月 24 日

相手方：宮城馨村長、古堅正幸企画商工観光課長、知花靖補佐、大城靖係長

国土技術政策総合研究所：川崎秀明国土マネジメント研究官

○現況

- 4 年前に中学統合して、小学校区ごとの地区コミュニティ活動を地域の持続や活性化の核と考えている。楚洲では過疎で小学校を閉校したが、学校施設は老人福祉センターとして地域活動の核として残している。
- 過疎地域の問題は大いにあり、特に、東海岸、辺戸岬周辺は過疎が進んでいる。現在村人口は 5,383 人（2008 年 3 月 1 日推計）であり、去年は 1 年間に 350 人ほどの人口減で、高齢化率は 27.2%で離島も入れて沖縄では 5 番目に高齢化が進んでいる。ただし、限界集落は無い。
- 雇用と住むところも重要であり、公共事業の半減で建設業を中心に雇用が悪化している。数年前から一部の建設業は農業に業務転換しようとしているが、なかなかうまく行かない。何しろ農業従事者自体も収入が少なく、後継者不足に悩んでいる。

○社会資本整備

- 社会資本整備関係では、やんばるの森の事業を行い観光や交流に力を入れたい。道路は、幹線道路よりも生活道路の整備方が急がれる。
- 下水道率はゼロのため、環境重視の立場からもこれから整備を図っていく必要がある。
- 自然を活かした村づくりが重要である。
- 東村、大宜味村と比べると公営住宅が少ないが、これは民営アパートが多いためである。
- 携帯の不通地域が多く、情報ネットワークの強化も必要である。

○産業

- 村外への通勤通学者は現在 565 名が居る（人口の約 1 割）。今は人口の村内の雇用が良くないため、名護市への通勤者が増えている。
- 産業構成は、1 次産業 20.9%、2 次産業 18.7%、3 次産業 60%であり、既に 3 次産業化が進んで入る。農業、林業、漁業で食べていけないのは事実である。実際に農業、林業を行っているのは年金暮らしの高齢者である。

○ボランティア、NPO活動等

- NPOは一つあり、森を再生することを目的としている。時々中南部の人たちが参加している。

○財政

- 平成 19 年度の財政力指数は 0.24 と県の平均値くらいであるが、実質公債費比率が 16.3%と高く早期健全化基準である 25.0%に近い。実質公債費比率が高い理由は、若者定住事業による物産センターと比地の大滝への歩道整備である。

- 海水揚水発電は試験運用が続いているため、電源法関連税や固定資産税の対象外である。
- ダムによる交付金は、20年度で年間3億円ほどだが、減価償却で年々1000万円くらい減じている。水源基金は20年度1376万円であり、少ない。
- H19決算では、税収は6.6億円程度であり、総収入の15.22%に過ぎない。
- 公共事業の減で、使用料や給食費を払えない家が増えている。貧しいものはますます貧しくなっている。富者は増えていない（つまり、村の平均所得は下がっている）。

○水源基金

- 国頭村にとっての一番の資源は水である。今の水源基金は13年度時の改定時に6億円積み足しの代わりに23年度で終了する事になっている。北部市町村会としては、制度を変えての継続を今年から運動していく。
- 国頭村の国直轄ダムは古いため、交付金も少なくなっている。環境整備も今のダムと比べると十分でないため、不満である。